

項目名称	No. 85	スマート自治体に向けた業務効率化の推進									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組								
	中	4	情報化の推進と広報広聴機能の充実								
	小	2	ICTを活用した業務の効率化								
所管課	総務部 情報政策課										
現状と課題	<p>人口減少が深刻化しても、自治体が持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持できるようにするためには、ICT^{*1}の活用により業務の効率化を進め、職員でなければできない、企画立案や市民サービスの向上に注力できる環境を作る必要がある。</p> <p>また、令和元年度末以降においては、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に対応するため、オンライン手続きの導入や、リモートワーク環境整備などのデジタル化の推進に向けた検討等が必要となっている。</p>										
取組内容	<p>1 オンライン手続きの検討・導入・推進</p> <p>2 AI^{*2}・RPA^{*3}等のICT活用検討・導入・推進</p> <p>3 システム標準化の検討</p> <p>4 リモートワーク環境整備の検討・導入</p>										
達成目標	事務作業時間の短縮、移動時間など人的コストの縮減										
効果	コスト縮減、環境保護										
指標					現状	中間年度	最終年度				
					目標値						
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)				
1	オンライン手続きの検討・導入・推進	計画			→	→	→				
2	AI・RPA等のICT活用検討・導入・推進	計画			→	→	→				
3	システム標準化の検討	計画			→	→					
4	リモートワーク環境整備の検討・導入	計画				→	→				
5		計画									
備考	<p>*1 ICT Information and Communication Technologyの略。コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報コミュニケーション技術のこと。</p> <p>*2 AI Artificial Intelligenceの略。人工知能。</p> <p>*3 RPA Robotic Process Automationの略。パソコンで処理している大量のデータ登録やデータの突合などの定型業務を自動化するソフトウェア。</p>										

各年度取組実績					
令和 4年度 (2022)	中間取組状況	令和3年4月から汎用電子申請サービスとAI議事録作成支援システムを本格導入し、9月末現在で101件の申請フォームをインターネット上に公開し、手続きのオンライン化を進めるとともに、235件の会議等にAI議事録作成支援システムを利用し、業務の効率化を図った。また、RPAの適用業務拡大に着手するとともに、システム標準化に向け、国の標準仕様に基づく業務分析の準備を進めている。リモートワークについては、実証を行っている。			
	最終取組状況	令和3年度に汎用電子申請サービスとAI議事録作成支援システムを導入し、申請フォームをインターネット上に公開し、手続きのオンライン化を進めた。令和4年度は、ナレッジの共有化を図るためAI-FAQシステムを導入するとともに、AI-OCRやRPAの対象業務の拡大による業務効率化を図った。また、電子署名や決裁機能を備えた、オンライン申請システムを調達し、本番稼働に向けて構築作業を進めている。システム標準化については、国の標準仕様に基づく業務分析の準備を進めている。リモートワークについては、機器の増設など、利用拡大を推進した。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	ICT化による業務効率化の環境は概ね構築できており、今後も、引き続き各課に活用を促していく。また、オンライン申請システムが本稼働するため、オンライン申請の更なる拡充を進めていく。システム標準化については、対応方針を固めるため、所管課への働きかけを推進していく。	
	△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止				
	効果額 (千円)	不用額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 86	災害時における情報伝達体制の確立						
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組					
	中	4	情報化の推進と広報広聴機能の充実					
	小	2	ICTを活用した業務の効率化					
所管課	危機管理部 危機管理課							
現状と課題	各種災害による被害の軽減を図るため防災情報の伝達体制の確立を図る。特に、防災メールについては、携帯電話の普及状況に比べ、登録者が伸び悩んでいる。宮崎市防災メールは市民の生命を守る上で有効な手段であり、初期対応には欠かせないものである。そのため、あらゆる機会を通じて広く登録を呼びかけ、防災情報の伝達体制の確立を図る必要がある。							
取組内容	1 市広報紙やホームページ等への記事掲載によるメール登録の啓発・呼びかけ 2 イベントなど機会を通じた防災メールの有効性の啓発及び登録促進 3 サンシャインFMやケーブルテレビによる速やかな情報伝達 4 防災ラジオの普及促進による情報の多様な提供							
達成目標	防災メールの登録者数の増加							
効果	住民一人ひとりの迅速かつ主体的な避難行動を促し、津波等からの人的被害の軽減を図る							
指標			現状		中間年度		最終年度	
防災メール登録者数			目標値	30,691人	41,000人		47,000人	
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
1	市広報・ホームページ・各種チラシへの記事掲載、登録の啓発	計画	→	→	→	→	→	
2	各種イベント・出前講座等での啓発、登録の促進	計画	→	→	→	→	→	
3	速やかな情報伝達	計画	→					
4	防災ラジオの普及促進	計画	→					
5		計画						
備考	以下の取組状況に記載のとおり、新防災メールサービスへの移行や、SNS等を活用した情報伝達手段の多重化を進めており、計画当初の指標である「防災メール登録者数」と現在のメール登録件数との単純比較は困難である。なお、第5次宮崎市総合計画改訂版においては指標の見直しを図り、宮崎市防災メール配信件数の目標値を定めている。							

各年度取組実績					
令和 4年度 (2022)	中間取組状況	市広報紙での毎号防災メール登録案内記事の掲載及び各種出前講座での防災メール登録呼びかけを行った。また、新防災メールサービス移行のため、登録済メールアドレスを精査し、配信可能なメールアドレスの絞り込みを行った。 【防災メール登録件数】19,496件(R4.9.30時点)			
	最終取組状況	10月から外国人向け多言語サービス機能を追加した新防災メールサービスを開始した。同時に市広報紙において毎号リニューアルした防災メール案内記事を掲載した。また、都市交流担当部署と協力して、市国際交流協会・大学・専門学校等の外国人に対し防災メール多言語サービスの登録呼びかけを行った。 【防災メール登録件数】20,589件(R5.3.31時点)			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	情報伝達手段の多重化(市公式SNS等による情報発信)に取り組んでいるため、防災メールの登録件数は鈍化している。 本項目を位置づけている第五次総合計画により進捗管理する。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不用額	3,225	内容・算出内訳	不用額:地域防災気象システム保守点検業務委託(1,571,460円) +防災メール配信システム利用料(1,653,300円)=3,224,760円 必要額:防災情報発信サービス利用料(1,815,000円) 効果額:3,224,760円-1,815,000円=1,409,760円
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					